



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 安田 一郎 TEL 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,775	△22.0	△1,555	—	△503	—	△1,925	—
2021年12月期	18,950	△39.0	△1,412	—	1,274	—	387	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△48.86	—	—	—	—
2021年12月期	10.37	10.10	22.5	10.1	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2022年12月期の「自己資本当期純利益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 3. 2021年12月期の「売上高営業利益率」及び2022年12月期の「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、経常損失並びに営業損失を計上しているため記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,221	1,296	20.2	31.73
2021年12月期	10,896	3,287	29.0	80.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,256百万円 2021年12月期 3,161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△44	△146	△2,275	1,888
2021年12月期	△658	△404	△171	4,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,661	6.3	△110	—	△123	—	△155	—	△3.94
通期	15,392	4.2	130	—	103	—	39	—	0.99

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	39,589,900株	2021年12月期	39,411,200株
2022年12月期	220株	2021年12月期	220株
2022年12月期	39,412,667株	2021年12月期	37,364,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、行動制限措置が全て解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、急激な円安やロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、世界的に非常に不安定な状況が続いております。外食産業におきましては、仕入価格の高騰やアルバイト人員の確保のための時給の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は、年初より「正笑は不滅の論理、幸福を招く方程式」の基本方針を基に、引き続き感染症対策を講じながら安心・安全な商品の提供に努め、主力商品の訴求強化などにより既存店の売上向上に注力してまいりました。8月の創業社長である一瀬邦夫の辞任に伴い、9月には、組織の見直しを行い、新社長一瀬健作の下、新組織体制でスタートが切られました。

営業外損益項目では、営業時間短縮に伴う協力金の入金額について、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金として1,186百万円営業外収益に計上いたしました。

特別損益項目では、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として46百万円特別利益に計上し、収益性の低下した店舗資産等に対して減損損失として1,530百万円特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は14,775百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は1,555百万円（前年同期は1,412百万円の営業損失）、経常損失は503百万円（前年同期は1,274百万円の経常利益）、当期純損失は1,925百万円（前年同期は387百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、海外への店舗展開として、Valerie Products Manufacturing, Inc社とフランチャイズ加盟契約を締結し、12月18日にフィリピン1号店となる、いきなり！ステーキ MOA・スクエア店をオープンいたしました。販促活動としては、昨年ご好評いただいた「イチボステーキ」を、9月22日より期間限定で販売し、また、11月10日より「王様（キング）のステーキ」の名称で、オーストラリア産サーロインステーキを販売するなど、様々な施策を実施してまいりました。その一方で、過去に例を見ないペースでの輸入牛肉価格の上昇をはじめとする、物流費、人件費、光熱費などの高騰を背景に価格改定を行うと同時に、お買い求め易い商品を含めるなど、メニューバリエーションを広げたメニュー改定を行いました。しかしながら、生活様式の変化や物価上昇などを背景に、ディナー帯の回復は厳しい状況が続いております。

この結果、当事業年度における売上高は13,580百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は240百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、4月11日にとんかつ業態『こだわりとんかつ かつき亭』吾妻橋店を全面的にリニューアルいたしました。ステーキ業態『ステーキくに』では、季節メニューを個店販促にて導入、また全店キャンペーンとして、「アメリカンフランクステーキ」「イチボステーキ」「あかうし」など、期間限定での販売を行い、売上及び利益向上に努めて参りました。

この結果、当事業年度における売上高は955百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は151百万円（前年同期は117百万円のセグメント損失）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」を各大手モールにて出店販売いたしました。また、9月17日より女性VTuberグループ「ホロライブ」所属の「猫又おかゆ」との復刻コラボを行い、年始のコラボ店舗で販売した限定商品「勝ち猫おかゆはんばーぐ」が自宅で楽しめる「勝ち猫おかゆはんばーぐ復刻コラボセット」を期間限定で販売いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は157百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期は23百万円のセグメント損失）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。店舗数の縮小及び新型コロナウイルスの影響により出店店舗数が減少いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は81百万円（前年同期比63.5%減）、セグメント損失は104百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4,674百万円減少し6,221百万円になりました。これは主に、現金及び預金が2,467百万円減少したこと、売掛金が80百万円減少したこと、有形固定資産が1,885百万円減少したこと、敷金及び保証金が95百万円減少したこと並びに建設協力金が72百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて2,683百万円減少し4,925百万円となりました。これは主に、買掛金が166百万円減少したこと、借入金が2,300百万円減少したこと、未払金が58百万円増加したこと、未払法人税等が137百万円減少したこと、預り金が103百万円減少したこと、資産除去債務が118百万円増加したこと、事業構造改善引当金が92百万円減少したこと及び受入保証金が158百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて1,990百万円減少し、1,296百万円となりました。これは主に、当期純損失1,925百万円計上したこと、減資により、資本金が4,753百万円減少、資本準備金が4,043百万円減少、その他資本剰余金が3,163百万円増加、当期末処分利益が5,661百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から8.8ポイント減少し20.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2,467百万円減少し1,888百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、44百万円（前年同期は658百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失を1,868百万円計上したこと、減価償却費を617百万円計上したこと、減損損失を1,530百万円計上したこと、貸倒引当金が429百万円増加したこと、事業構造改善引当金が111百万円減少したこと、敷金、保証金及び建設協力金と相殺した解約違約金が24百万円増加したこと、売上債権が80百万円減少したこと、仕入債務が166百万円減少したこと、未払金が40百万円減少したこと、未払消費税等が98百万円増加したこと及び預り金が103百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、146百万円（前年同期は404百万円の支出）となりました。これは主に、資産除去債務の履行により76百万円の支出があったこと、預り保証金の返還により155百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,275百万円（前年同期は171百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が1,033百万円減少したこと、長期借入金の返済により1,266百万円の支出があったこと及び株式の発行により27百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	—	2.0	29.0	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	57.0	130.1	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	△0.9	△8.2	△65.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	△141.5	△16.2	△2.2

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2020年12月期より個別財務諸表を作成しているため、各指標の2019年12月期については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後においては、新型コロナウイルスワクチン接種等の感染症対策が進み、行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かってきましたが、一方で政界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰など厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社におきましては、お客様ニーズの変化を敏感に察知し、今後も定番部位のみならず、希少部位や地域、期間限定商品など様々な商品を販売することで既存店の売上高及び利益の向上に注力してまいります。当事業年度の業績予想として、売上高15,392百万円(前期比4.2%増)、営業利益130百万円(前期は1,555百万円の営業損失)、経常利益103百万円(前期は503百万円の経常損失)、当期純利益39百万円(前期は1,925百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月25日に「重要な後発事象(継続企業の前提に関する事項)の注記に関するお知らせ」を公表して以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度においては、懸念された債務超過は、純資産1,296百万円で生じておりませんが、営業損失1,555百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しております。

当社は「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,355	1,888
売掛金	770	689
商品	190	186
貯蔵品	50	43
前渡金	0	3
前払費用	185	155
短期貸付金	31	39
未収入金	437	404
立替金	11	9
その他	33	29
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	6,034	3,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,667	893
機械及び装置	181	128
車両運搬具	7	1
工具、器具及び備品	122	69
土地	13	13
有形固定資産合計	2,992	1,106
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	48	31
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	81	64
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
出資金	0	0
長期貸付金	26	14
長期前払費用	29	52
長期未収入金	7	8
破産更生債権等	2,812	3,242
差入保証金	1	1
敷金及び保証金	1,449	1,353
建設協力金	267	194
貸倒引当金	△2,823	△3,253
投資その他の資産合計	1,787	1,630
固定資産合計	4,861	2,802
資産合計	10,896	6,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081	914
短期借入金	1,576	543
1年内返済予定の長期借入金	1,083	641
未払金	290	348
未払費用	324	301
未払法人税等	155	18
契約負債	—	41
未払消費税等	8	106
前受金	33	24
預り金	121	17
資産除去債務	31	167
債務保証損失引当金	50	57
事業構造改善引当金	61	12
その他	6	4
流動負債合計	4,824	3,200
固定負債		
長期借入金	1,409	583
受入保証金	609	450
資産除去債務	578	561
事業構造改善引当金	167	123
その他	18	4
固定負債合計	2,784	1,724
負債合計	7,609	4,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,777	23
資本剰余金		
資本準備金	4,057	13
その他資本剰余金	—	3,163
資本剰余金合計	4,057	3,176
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,691	△1,971
利益剰余金合計	△5,661	△1,940
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,173	1,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
繰延ヘッジ損益	△8	△0
評価・換算差額等合計	△11	△3
新株予約権	125	40
純資産合計	3,287	1,296
負債純資産合計	10,896	6,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,950	14,775
売上原価		
商品期首棚卸高	192	190
当期商品仕入高	10,043	6,699
合計	10,236	6,889
商品期末棚卸高	190	186
商品売上原価	10,045	6,702
売上総利益	8,904	8,072
販売費及び一般管理費	10,316	9,628
営業損失 (△)	△1,412	△1,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
受取賃貸料	4	6
協賛金収入	17	21
カード退蔵益	153	14
受取保険金	4	0
雇用調整助成金	21	4
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	2,507	1,186
その他	27	21
営業外収益合計	2,740	1,258
営業外費用		
支払利息	41	21
株式交付費	—	16
為替差損	1	2
貸与資産減価償却費	0	0
賃貸借契約解約損	—	135
盗難損失	0	—
現金過不足	3	3
その他	5	27
営業外費用合計	52	205
経常利益又は経常損失 (△)	1,274	△503
特別利益		
固定資産売却益	2	17
新株予約権戻入益	7	106
事業構造改善引当金戻入額	48	46
特別利益合計	58	170
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	3
減損損失	858	1,530
特別損失合計	860	1,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	472	△1,868
法人税、住民税及び事業税	85	57
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	85	57
当期純利益又は当期純損失 (△)	387	△1,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,538	2,818	2,818	30	△6,079	△6,048	△0	307	
当期変動額									
新株の発行	1,238	1,238	1,238					2,477	
当期純利益					387	387		387	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1,238	1,238	1,238	—	387	387	—	2,865	
当期末残高	4,777	4,057	4,057	30	△5,691	△5,661	△0	3,173	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△16	△19	167	455
当期変動額					
新株の発行					2,477
当期純利益					387
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△0	8	7	△41	△33
当期変動額合計	△0	8	7	△41	2,831
当期末残高	△3	△8	△11	125	3,287

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,777	4,057	—	4,057	30	△5,691	△5,661	△0	3,173	
会計方針の変更による 累積的影響額						△15	△15		△15	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,777	4,057	—	4,057	30	△5,706	△5,676	△0	3,157	
当期変動額										
新株の発行	13	13		13					27	
欠損填補			△5,661	△5,661		5,661	5,661		—	
減資	△4,767	△4,057	8,824	4,767					—	
当期純損失 (△)						△1,925	△1,925		△1,925	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△4,753	△4,043	3,163	△880	—	3,735	3,735	—	△1,898	
当期末残高	23	13	3,163	3,176	30	△1,971	△1,940	△0	1,259	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3	△8	△11	125	3,287
会計方針の変更による 累積的影響額					△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3	△8	△11	125	3,272
当期変動額					
新株の発行					27
欠損填補					—
減資					—
当期純損失 (△)					△1,925
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	7	7	△85	△77
当期変動額合計	0	7	7	△85	△1,975
当期末残高	△2	△0	△3	40	1,296

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	472	△1,868
減価償却費	613	617
減損損失	858	1,530
長期前払費用償却額	25	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	429
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	7
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△540	△111
受取利息及び受取配当金	△2	△3
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△2,507	△1,186
敷金、保証金及び建設協力金と相殺した 解約違約金	449	24
支払利息	41	21
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△15
固定資産除却損	2	3
新株予約権戻入益	△7	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	214	80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	10
未収入金の増減額 (△は増加)	77	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443	△166
未払金の増減額 (△は減少)	△1,017	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△581	98
預り金の増減額 (△は減少)	△629	△103
その他	△345	△402
小計	△3,009	△1,140
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△40	△20
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取 額	2,507	1,186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△46
有形固定資産の売却による収入	5	26
資産除去債務の履行による支出	△244	△76
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6
敷金及び保証金の回収による収入	54	53
預り保証金の受入による収入	11	7
預り保証金の返還による支出	△229	△155
建設協力金の回収による収入	36	33
その他	△7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△754	△1,033
長期借入金の返済による支出	△1,855	△1,266
株式の発行による収入	2,443	27
新株予約権の発行による収入	—	24
その他	△5	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△2,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,234	△2,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,589	4,355
現金及び現金同等物の期末残高	4,355	1,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は2020年2月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2022年3月21日には、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状況が続いております。これらの結果、当事業年度においては、継続した営業損失を計上するとともに、重要な当期純損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

- ① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。
- ② 当社事業の各種ステークホルダー（金融機関等）との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 当社は、2020年7月に適切な店舗体制を構築するために、各店舗の地域配分や収益性等を精査して当社が運営する114店舗を退店することを決定しております。また、新生活様式への移行に対応し、さらなる収益性の向上及び資金繰りの改善を図るため、2021年2月12日の取締役会において18店舗の追加退店を決定しております。この結果、2022年12月31日現在、これらのうち129店舗の退店を完了しております。なお、残りの3店舗についても引き続き退店に向けて交渉を進めております。また、今後も店舗の収益性を見極めて不採算店の整理を進めてまいります。
- ④ 当社は、2022年12月8日の取締役会にて、第三者を割当先とした第13回新株予約権及び第14回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2023年2月14日現在、これらのうち第13回新株予約権が行使され251百万円の調達を完了しております。

しかしながら、収益改善及び本社費用の削減等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- ① 自社が運営するポイント制度について、将来の値引きとして付与したポイントは、顧客に対する履行義務として識別して契約負債を計上し、顧客がポイントを値引きとして利用したときに収益を認識する方法に変更しております。
- ② ポイント利用に係る値引額等について、従来は販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、顧客に支払われる対価として、取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。
- ③ フランチャイズ加盟者に対する商品、サービス提供のうち、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入業者又はサービス提供会社に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,058百万円、売上原価は2,298百万円、販売費及び一般管理費は733百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26百万円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更による増加額82百万円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は69百万円増加しております。

(追加情報)

(事業構造改善引当金の戻入等について)

当社は、前事業年度において、当社の事業構造改善のために将来発生が見込まれる、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失について合理的に見積ることができる金額を事業構造改善引当金として計上しました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、当事業年度において、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「いきなり！ステーキ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、ハイエンドのステーキレストラン店「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍いきなり！ガーリックライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、ぴたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,529	1,009	188	18,727	222	18,950	—	18,950
計	17,529	1,009	188	18,727	222	18,950	—	18,950
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	369	△117	△23	228	△50	177	△1,590	△1,412
その他の項目								
減価償却費	499	38	0	538	0	538	74	613

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,590百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額74百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,580	955	157	14,694	81	14,775	—	14,775
計	13,580	955	157	14,694	81	14,775	—	14,775
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	240	△151	△22	66	△104	△38	△1,517	△1,555
その他の項目								
減価償却費	412	74	0	487	0	487	130	617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,517百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額130百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	662	196	—	—	858	858

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	1,502	28	—	—	1,530	1,530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	80.22円	31.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.37円	△48.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.10円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,287	1,296
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	125	40
(うち新株予約権(百万円))	(125)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,161	1,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,410,980	39,589,680

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	387	△1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	387	△1,925
普通株式の期中平均株式数(株)	37,364,887	39,412,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	983,053	－
(うち新株予約権(株))	(983,053)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

当事業年度後、当社が2022年12月26日に発行した第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。新株予約権が行使され、2023年1月1日から2023年2月14日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ①行使された新株予約権の個数 14,562個
- ②発行した株式の種類及び株式数普通株式 1,456,200株
- ③資本金増加額 113百万円
- ④資本準備金増加額 113百万円

以上により、発行済株式総数は1,456,200株、資本金及び資本準備金はそれぞれ113百万円増加し、2023年2月14日現在の発行済株式総数は41,046,100株、資本金は137百万円、資本準備金は127百万円となっております。